



平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月5日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911  
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	7,293	5.7	977	△13.2	975	△20.7	495	△28.5
26年1月期第2四半期	6,898	37.2	1,125	31.3	1,229	42.4	693	54.0

(注) 包括利益 27年1月期第2四半期 466百万円(△27.8%) 26年1月期第2四半期 646百万円(44.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年1月期第2四半期	26	07	25	67
26年1月期第2四半期	36	55	35	49

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第2四半期	9,648	7,661	79.4
26年1月期	9,228	7,494	81.2

(参考) 自己資本 27年1月期第2四半期 7,661百万円 26年1月期 7,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年1月期	—	—	0	00	16	00
27年1月期	—	—	0	00	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	—	16	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,961	7.8	2,183	1.8	2,186	△4.5	1,211	0.5	63	74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期2Q	19,039,200株	26年1月期	19,007,200株
② 期末自己株式数	27年1月期2Q	一株	26年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期2Q	19,018,161株	26年1月期2Q	18,960,162株

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、平成26年9月9日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの次第にその影響が薄れ、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外景気の下振れが引き続き国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、ネイティブアプリを中心としたソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業がその開発費を着実に回収し収益機会を拡大するために、家庭用ゲームソフト同様、開発したゲームをグローバルに展開する事例が増加しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やユーザーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、世界各国で発売された据置型の新型次世代ゲーム機の販売が好調に推移しております。今後は、ゲーム専用機に加え、クラウドを利用したゲーム配信等、ゲームプラットフォームの多様化がさらに進み、各プラットフォームに向けた新コンテンツの投入がグローバルに拡大することが予想されております。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場においては、ネットショッピングや映像・電子書籍等のＥコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等のニーズが拡大しております。また、最近では、子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校において、学校裏サイトの看視や生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れていることから、看視業務のみならず、セミナー講師派遣など啓発活動に関わる業務も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。当第 2 四半期連結累計期間においては、各種業務受注の増加に対応するため、ポルトゥウィン株式会社が 8 月に札幌スタジオの移転・増床を行いました。ピットクルー株式会社では、初めての東北拠点として 4 月に仙台サポートセンターを開設し、8 月に札幌サポートセンターの移転・増床を行いました。また、ピットクルー・コアオプス株式会社においても、4 月に仙台 B C P センターを開設したほか、5 月に沖縄 B C P センターを移転・増床し、首都圏以外の人材確保にも努め、業務拡大に対応しております。海外においても、4 月に Pole To Win America, Inc. がハントバレーのスタジオをボルチモアへ移転、Pole To Win India Private Limited も同月に増床しております。当社はグローバル展開加速による海外売上高の拡大を今後の事業戦略の一つとして掲げており、6 ヶ国 9 拠点に拡大した海外拠点と国内のグループ会社との連携をこれまで以上に強化し、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 7,293,525 千円（前年同期比 5.7% 増）となりましたが、人件費増加や国内外の拠点新設・移転・増床等により営業利益は 977,339 千円（同 13.2% 減）、為替差益の減少等により経常利益は 975,469 千円（同 20.7% 減）、拠点の移転に伴う一時的損失の発生等により四半期純利益は 495,717 千円（同 28.5% 減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、スマートフォンの普及により、ユーザーが直接端末にダウンロードをして遊ぶネイティブアプリが急速に増加しており、モバイルコンテンツ向けデバッグ業務の受注が堅調に推移いたしました。家庭用ゲームソフトのデバッグでは、ニンテンドー 3DS やプレイステーション 3 用タイトルを中心に受注しつつ、プレイステーション 4 用タイトルの受注も徐々に増加しております。アミューズメント機器（パチンコ・パチスロ）向けデバッグについては、開発メーカー各社がエンドユーザーに支持されるよう演出性を高めた新機種の開発意欲が引き続き旺盛であり、安定して受注が推移しております。また、当第 2 四半期連結累計期間においては、6 ヶ国 9 拠点体制の海外拠点と、国内グループ会社の連携を図ることで、国内外のゲームメーカーのグローバル展開サポートに努め、海外売上高が当事業の 20% を超える規模まで拡大いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は 5,613,244 千円（前年同期比 3.6% 増）、営業利益は 973,954 千円（同 4.6% 減）となりました。

#### ② ネット看視事業

当事業におきましては、ネット企業各社が E コマース市場における事業展開を活発化させていることから、ネットショッピングサイトやネットオークションサイトにおける出品物チェック業務、薬事法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関するエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の各種サポート業務の受注が増加いたしました。また、保険会社の代理店 Web サイトが各種法令、社内ルールに照らし合わせて適切に運営されているかのチェック業務も増加しております。各自治体の教育委員会や私立学校から委託を受けた学校

裏サイトの調査業務（スクールネットパトロール）は、今年度も新規自治体を含めて提案型入札案件の受注が順調に推移しており、当第 2 四半期連結累計期間においては 22 自治体、4 私立学校からの調査を受注しております。当社グループ会社間の連携を深め、顧客企業から複数の業務案件を複合的に受注できるようになりました。この結果、ネット看視事業の売上高は 1,646,045 千円（前年同期比 13.6% 増）となりましたが、業務拡大や効率化のために積極的な拠点開設や移転・増床を行い、営業利益は 43,552 千円（同 52.6% 減）となりました。

### ③ その他

当事業におきましては、Palabra 株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開設するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕の制作を受託しております。また、IMaid 株式会社では、医療人材紹介サービスを提供しております。当事業の売上高は 34,235 千円（前年同期比 5.3% 増）、営業損失は 43,268 千円（前年同期は 49,742 千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 360,240 千円（5.1%）増加し、7,396,597 千円となりました。これは、主に現金及び預金が 110,277 千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が 457,040 千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 60,484 千円（2.8%）増加し、2,252,336 千円となりました。これは、主にのれんが 97,757 千円減少しましたが、投資有価証券が 102,288 千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 420,725 千円（4.6%）増加し、9,648,933 千円となりました。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 247,911 千円（14.8%）増加し、1,928,238 千円となりました。これは、主に未払法人税等が 50,011 千円減少しましたが、未払金が 167,050 千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 5,138 千円（9.5%）増加し、58,954 千円となりました。これは、主に退職給付引当金が 5,116 千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 253,050 千円（14.6%）増加し、1,987,193 千円となりました。

### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 167,674 千円（2.2%）増加し、7,661,740 千円となりました。これは、主に配当金の支払いにより利益剰余金が 304,115 千円減少しましたが、四半期純利益の計上により 495,717 千円増加したこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間においては売上高、利益ともに概ね計画どおり推移しております。デバッグ・検証事業については、海外現地でのデバッグ、ローカライズ、ユーザーサポートを中心に受注拡大が続いております。昨今、国内ゲームメーカーは、アジア（中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム等）展開を積極的に行っており、また、中国における家庭用ゲーム機の製造販売解禁により、当社グループの中国拠点、シンガポール拠点、韓国拠点の重要性が高まりつつあります。ネット看視事業については、Eコマースに付随する広告審査、出品物チェック、ユーザーサポート等の受注が堅調に推移しております。第 3 四半期以降、家庭用ゲームソフト向けデバッグの繁忙期も迎え、概ね計画通り業績推移するものと予測しており、平成 26 年 3 月 10 日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社第一総合研究所については、平成26年3月31日付で連結子会社であるポールトゥウィン株式会社との吸収合併により消滅しております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,959,929	4,849,651
受取手形及び売掛金	1,698,083	2,155,123
繰延税金資産	76,413	76,806
その他	301,956	319,403
貸倒引当金	△26	△4,387
流動資産合計	7,036,356	7,396,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,429	263,452
減価償却累計額	△82,729	△91,068
建物及び構築物（純額）	156,699	172,383
機械装置及び運搬具	2,785	2,711
減価償却累計額	△2,591	△2,711
機械装置及び運搬具（純額）	194	0
工具、器具及び備品	497,030	539,489
減価償却累計額	△358,416	△377,830
工具、器具及び備品（純額）	138,614	161,659
有形固定資産合計	295,508	334,043
無形固定資産		
のれん	1,425,132	1,327,374
ソフトウェア	28,861	34,344
その他	2,014	1,789
無形固定資産合計	1,456,008	1,363,509
投資その他の資産		
投資有価証券	50,808	153,096
敷金及び保証金	314,833	322,818
繰延税金資産	68,314	70,380
その他	16,843	20,117
貸倒引当金	△10,465	△11,628
投資その他の資産合計	440,333	554,783
固定資産合計	2,191,851	2,252,336
資産合計	9,228,208	9,648,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	865,136	1,032,187
未払費用	44,680	65,305
未払法人税等	527,893	477,881
賞与引当金	11,516	63,478
その他	231,100	289,385
流動負債合計	1,680,326	1,928,238
固定負債		
退職給付引当金	44,809	49,925
繰延税金負債	7,180	7,133
その他	1,826	1,894
固定負債合計	53,815	58,954
負債合計	1,734,142	1,987,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,233,497	1,236,009
資本剰余金	1,279,952	1,282,464
利益剰余金	4,579,330	4,770,932
株主資本合計	7,092,780	7,289,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,501	12,824
為替換算調整勘定	389,783	359,509
その他の包括利益累計額合計	401,285	372,334
純資産合計	7,494,065	7,661,740
負債純資産合計	9,228,208	9,648,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月 31 日)
売上高	6,898,577	7,293,525
売上原価	4,502,879	4,905,395
売上総利益	2,395,698	2,388,130
販売費及び一般管理費	1,270,013	1,410,790
営業利益	1,125,684	977,339
営業外収益		
受取利息	408	760
受取配当金	—	185
為替差益	88,957	—
助成金収入	1,107	680
消費税等調整額	585	—
保険解約返戻金	5,855	2,827
受取手数料	—	1,959
その他	7,055	2,589
営業外収益合計	103,969	9,002
営業外費用		
為替差損	—	5,099
支払補償費	—	5,761
その他	—	11
営業外費用合計	—	10,871
経常利益	1,229,654	975,469
特別利益		
固定資産受贈益	—	4,543
特別利益合計	—	4,543
特別損失		
固定資産除却損	—	7,329
事務所移転費用	—	16,198
その他	—	1,130
特別損失合計	—	24,658
税金等調整前四半期純利益	1,229,654	955,354
法人税等	536,569	459,637
少数株主損益調整前四半期純利益	693,084	495,717
四半期純利益	693,084	495,717

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	693,084	495,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,979	1,322
為替換算調整勘定	△48,890	△30,273
その他の包括利益合計	△46,910	△28,951
四半期包括利益	646,173	466,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,173	466,765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,229,654	955,354
減価償却費	57,549	79,629
のれん償却額	85,743	80,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,861	5,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,511	51,962
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,570	5,116
受取利息及び受取配当金	△408	△945
為替差損益 (△は益)	△77,807	△75
固定資産除却損	—	7,329
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,106	△469,114
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,892	5,221
未払金の増減額 (△は減少)	174,644	160,636
未払費用の増減額 (△は減少)	35,117	20,637
預り金の増減額 (△は減少)	14,540	25,691
その他	30,146	40,553
小計	1,305,126	967,967
利息及び配当金の受取額	408	945
法人税等の支払額	△632,943	△539,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,591	429,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,333	△109,595
無形固定資産の取得による支出	△8,863	△6,127
投資有価証券の取得による支出	—	△100,185
貸付けによる支出	△606	△1,462
貸付金の回収による収入	662	1,440
敷金及び保証金の差入による支出	△38,473	△37,608
敷金及び保証金の回収による収入	2,010	18,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,602	△234,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	3,756	5,024
配当金の支払額	△284,208	△304,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,452	△299,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,713	△5,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	310,251	△110,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,199,797	4,959,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,510,048	4,849,651

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,416,887	1,449,164	6,866,051	32,525	6,898,577	—	6,898,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,521	1,200	2,721	2,880	5,601	△5,601	—
計	5,418,409	1,450,364	6,868,773	35,405	6,904,179	△5,601	6,898,577
セグメント利益 又は損失 (△)	1,021,219	91,898	1,113,118	△49,742	1,063,375	62,309	1,125,684

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額62,309千円には、セグメント間取引消去241,776千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,467千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,613,244	1,646,045	7,259,290	34,235	7,293,525	—	7,293,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,835	11,125	19,961	—	19,961	△19,961	—
計	5,622,080	1,657,171	7,279,251	34,235	7,313,487	△19,961	7,293,525
セグメント利益 又は損失 (△)	973,954	43,552	1,017,506	△43,268	974,238	3,101	977,339

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額3,101千円には、セグメント間取引消去214,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,769千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。